



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東 名

上場会社名 キムラユニティ株式会社  
コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 幸夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-962-7053  
平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,768	12.1	1,520	△10.0	2,022	△5.2	1,030	△16.0
26年3月期	40,846	5.4	1,689	24.1	2,132	28.0	1,226	32.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,301百万円 (34.7%) 26年3月期 2,451百万円 (74.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	85.34	—	4.2	4.1	3.3
26年3月期	101.62	—	5.5	4.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 271百万円 26年3月期 324百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	51,030	26,656	50.5	2,136.52
26年3月期	47,873	23,737	48.2	1,910.73

(参考) 自己資本 27年3月期 25,784百万円 26年3月期 23,059百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,921	△1,372	△379	4,706
26年3月期	1,868	△2,298	642	4,359

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00	301	24.6	1.3
27年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00	325	31.6	1.3
28年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		25.1	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,280	6.8	800	40.6	920	22.4	500	42.2	41.43
通期	47,300	3.3	2,000	31.5	2,200	8.8	1,300	26.2	107.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17の「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」(会計方針の変更)(退職給付に関する会計基準等の適用)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,070,000 株	26年3月期	12,070,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,675 株	26年3月期	1,675 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,068,325 株	26年3月期	12,068,329 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,857	3.9	951	△3.3	1,699	17.6	1,015	32.9
26年3月期	35,464	2.2	983	19.6	1,445	11.9	764	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	84.16	—
26年3月期	63.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	44,526		22,514		50.6	1,865.62		
26年3月期	42,213		21,294		50.4	1,764.47		

(参考) 自己資本 27年3月期 22,514百万円 26年3月期 21,294百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	4.0	400	108.3	570	18.7	350	29.5	29.00
通期	37,500	1.7	1,230	29.3	1,600	△5.8	1,000	△1.5	82.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動、物価上昇に伴う実質賃金の低下や天候不順の悪影響から個人消費の持ち直しが鈍く、回復の度合いにばらつきが見られたものの、各種の経済政策による景気下支え効果もあり、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国の景気減速、米国の金融政策や欧州等の地政学リスクの高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、米国市場の回復や円安の進行を背景として、輸出企業を中心に堅調に推移する一方で、国内需要の低迷や消費税増税等の影響から国内市場は弱含みで推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「顧客本位の新しいビジネスモデル再構築」で経営基盤を確立し、「更なる進化」を目指して、「ステークホルダー（利害関係者）とともに成長、発展する企業」を実現するため、平成24～平成26年度を「業態改革の目処付けと更なる進化へ挑戦の期」と位置づけ、最終年度を迎えた当期はその集大成として、様々な取り組みを進めてまいりました。

当期の主な取り組みとしては、主要顧客のトヨタグループ殿への深耕を図るとともに、NLS（ニューロジスティクスサービス）事業を中期重点強化学業の1つとして、既存顧客の拡販及び新規顧客の開拓を推進してまいりました。

国内では、4月に、株式会社スズケン殿の物流を担当する株式会社スズケンロジコム（現株式会社エス・ディ・ロジ）殿の物流センターで庫内物流業務を開始するため、千葉県に印西事業所を開設しました。当事業所は、3番目の医薬品物流拠点として、現在までに培った物流ノウハウを活かし、安全・確実な医薬品の物流に貢献してまいります。

海外では、7月に、北米子会社のKIMURA, INC. において、Drive Automotive Industries of America, Inc. 殿の物流業務の効率化及び物量の拡大に対応するため、米国サウスカロライナ州でグリーンビル倉庫の竣工及び稼働を開始しました。同社においては、既存の鉄製パレットの製造・販売事業に加え、物流事業の展開による事業規模の拡大及び収益基盤の強化を行ってまいりました。

また、4月に、国内子会社の株式会社スーパージャンボでは、商圏の拡大及び地域に密着した営業展開を推進するため、スーパージャンボ稲沢店 in オートプラザラビットをオープンしました。「ジャンボな優しさを小さな車に」を店舗のコンセプトとして、自動車販売から自動車アフターマーケットに関するサービスを融合し、お客様へ利便性の高いサービスを提供する体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、国内・海外での職域の拡大や前期に子会社化した株式会社スーパージャンボの連結効果等により、45,768百万円（前期比12.1%増収）となりました。営業利益は、上期に集中した国内外での新規事業所の立ち上げ等の先行投資によるコストが予想以上に膨らんだこと等により、1,520百万円（前期比10.0%減益）、経常利益は、2,022百万円（前期比5.2%減益）、当期純利益は、経常利益の減益や社員寮の売却損の計上等により、1,030百万円（前期比16.0%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

#### ①物流サービス事業

物流サービス事業の売上高は、NLS事業における新規事業所の開設、海外での北米子会社における物流業務の本格稼働等により、30,180百万円（前期比7.6%増収）となりました。営業利益は、収益改善活動を積極的に取り組んでまいりましたが、期前半での消費税増税の影響による物量の減少、新規事業所の立ち上げの先行投資によるコストが増加したことや、人材不足等による人件費の上昇等により、1,725百万円（前期比16.0%減益）となりました。

#### ②自動車サービス事業

自動車サービス事業の売上高は、株式会社スーパージャンボの連結効果による自動車販売事業の増収や車両管理業務を一括して代行するCMS（カーマネジメントサービス）の展開強化によるリース及びメンテナンス契約台数の増加等により、14,344百万円（前期比24.3%増収）となりました。営業利益は、消費税増税等の影響から個人消費が冷え込む中、増収効果や車両整備事業を中心とした収益改善が寄与し、660百万円（前期比22.3%増益）となりました。

#### ③情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は、サービスの向上及び情報セキュリティの強化を図り、主要顧客を中心に積極的な拡販活動を展開する一方、品質の向上及びグローバル展開を目的としたオフショア開発を推進したこと等により、1,102百万円（前期比3.0%増収）となりました。営業利益は、増収効果等により、94百万円（前期比7.7%増益）となりました。

#### ④人材サービス事業

人材サービス事業の売上高は、人材派遣・人材紹介・採用代行・業務請負を軸とした総合人材サービスの付加価値向上及び既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力しましたが、人材不足による市場での人材獲得競争の激化等の影響により、売上高は552百万円（前期比17.8%減収）となりました。営業利益は、人材募集コストの増加や減収の影響等により、32百万円（前期比43.2%減益）となりました。

#### ⑤その他のサービス事業

その他サービス事業として、平成25年3月に上丘物流倉庫、平成25年7月に稲沢工場及び犬山工場で太陽光発電を稼働し、売電事業を行っております。その他サービス事業の売上高は、47百万円（前期比3.3%増収）、営業利益は、14百万円（前期比11.7%減益）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境としては、国内では、緩やかな回復傾向にある中、市場の縮小・空洞化や消費税増税の先送りによる経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な環境であり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、『業態(ビジネスモデル)改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー(利害関係者)と“満足”を共創・共有する』を中期のキムラユニティーグループ経営ビジョンとし、平成27年度を「推進計画策定・目標設定とチャレンジ」のステージと位置づけ、グループ重点実施事項を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高47,300百万円(前期比3.3%増収)、営業利益2,000百万円(前期比31.5%増益)、経常利益は、2,200百万円(前期比8.8%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円(前期比26.2%増益)と増収増益を目指してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上を含む)、営業利益の状況は次のとおりであります。

#### ①物流サービス事業

物流サービス事業は、北米子会社KIMURA, INC.におけるNLS事業分野での受注が拡大すると見込むことから、売上高は30,810百万円(前期比2.1%増収)を予想しております。営業利益も国内外での人件費の上昇等の費用の増加を見込みますが、増収効果等によるKIMURA, INC.での業績回復や収益改善の促進による生産性改善を見込むことから、2,150百万円(前期比24.6%増益)を予想しております。

#### ②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、法人向けでは、CMS(カーマネージメントサービス)を根幹としてリース契約台数、メンテナンス契約台数の増加を見込み、個人向けでは、子会社スーパージャンボとのコラボレーション等による自動車販売等の更なる拡販を見込むこと等から、売上高は15,140百万円(前期比5.5%増収)を予想し、営業利益は、売上高の増収効果等により、770百万円(前期比16.6%増益)を予想しております。

#### ③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注の増加を見込むこと等から、売上高は1,230百万円(前期比11.6%増収)を予想し、営業利益は、売上高の増収効果により、95百万円(前期比0.1%増益)を予想しております。

#### ④人材サービス事業

人材サービス事業は、人材派遣、人材紹介、採用代行、教育研修事業の各サービスの付加価値向上と営業力強化に注力しますが、市場での人材獲得競争が一層厳しくなると見込むことから、売上高は540百万円(前期比2.3%減収)を予想しますが、営業利益は、コスト削減の徹底を図ることから、45百万円(前期比37.5%増益)を予想しております。

#### ⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売上高50百万円(前期比6.3%増収)、営業利益20百万円(前期比37.1%増益)を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、51,030百万円となり、前連結会計年度末に比較して3,156百万円の増加となりました。その主な要因は、売上の増加に伴う売掛債権の増加等による流動資産の増加1,315百万円、北米子会社での新倉庫建設等による有形固定資産の増加1,531百万円、国内での株式市場における株価上昇により投資有価証券の時価が上昇したこと等による投資その他の資産の増加324百万円によるものであります。

負債合計は、24,373百万円となり、前連結会計年度末に比較して237百万円の増加となりました。その主な要因は、企業年金の制度変更による退職給付に係る負債の減少等により、固定負債が66百万円減少しましたが、仕入の増加に伴う買掛金の増加等により、流動負債が304百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益の計上、投資有価証券の時価上昇に伴うその他有価証券差額金の増加及び為替調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比較して2,918百万円増加の26,656百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.36ポイント上昇の50.53%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較し346百万円増加し、4,706百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,921百万円の収入で、前期比52百万円の増加となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が118百万円減少しましたが、その他流動負債の増減額が596百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,372百万円の支出で、前期比926百万円の支出減となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が747百万円減少しましたが、前期の株式会社スーパージャンボの株式取得による子会社株式取得による支出1,486百万円が当期無くなったことによること等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは379百万円の支出で、前期比1,021百万円の支出増となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出が2,051百万円増加したこと等によるものであります。

## ・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	50.9	50.9	52.0	48.2	50.5
時価ベースの自己資本比率	27.5	28.9	32.9	35.6	37.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.0	3.5	3.2	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	3.7	4.0	7.2	7.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の期末配当につきましては、基本方針に基づく普通配当13円に、当期、名古屋証券取引所への上場20周年を迎えたことによる記念配当2円を加え、1株当たり15円(中間配当と合わせた年間配当27円)を実施する予定であります。これにより、配当性向は連結ベースで25.1%、個別ベースで32.6%となります。

また、次期の配当につきましては、経済情勢は不透明で、厳しい状況ではありますが、安定配当実施の基本を加味させていただき、当期の記念配当2円を普通配当に組入れ1株当たり27円(内中間配当13円)の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・成果・能力主義を重視した人事制度の運用
- ・訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練・研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の解禁、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局
その他事業	電気事業者による再生エネルギー電気の調達に関する特別措置法可能	経済産業省

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきました。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の27.6%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の35.9%（平成27年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑥海外進出について

当社では、米国に1社と中国2社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社4社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

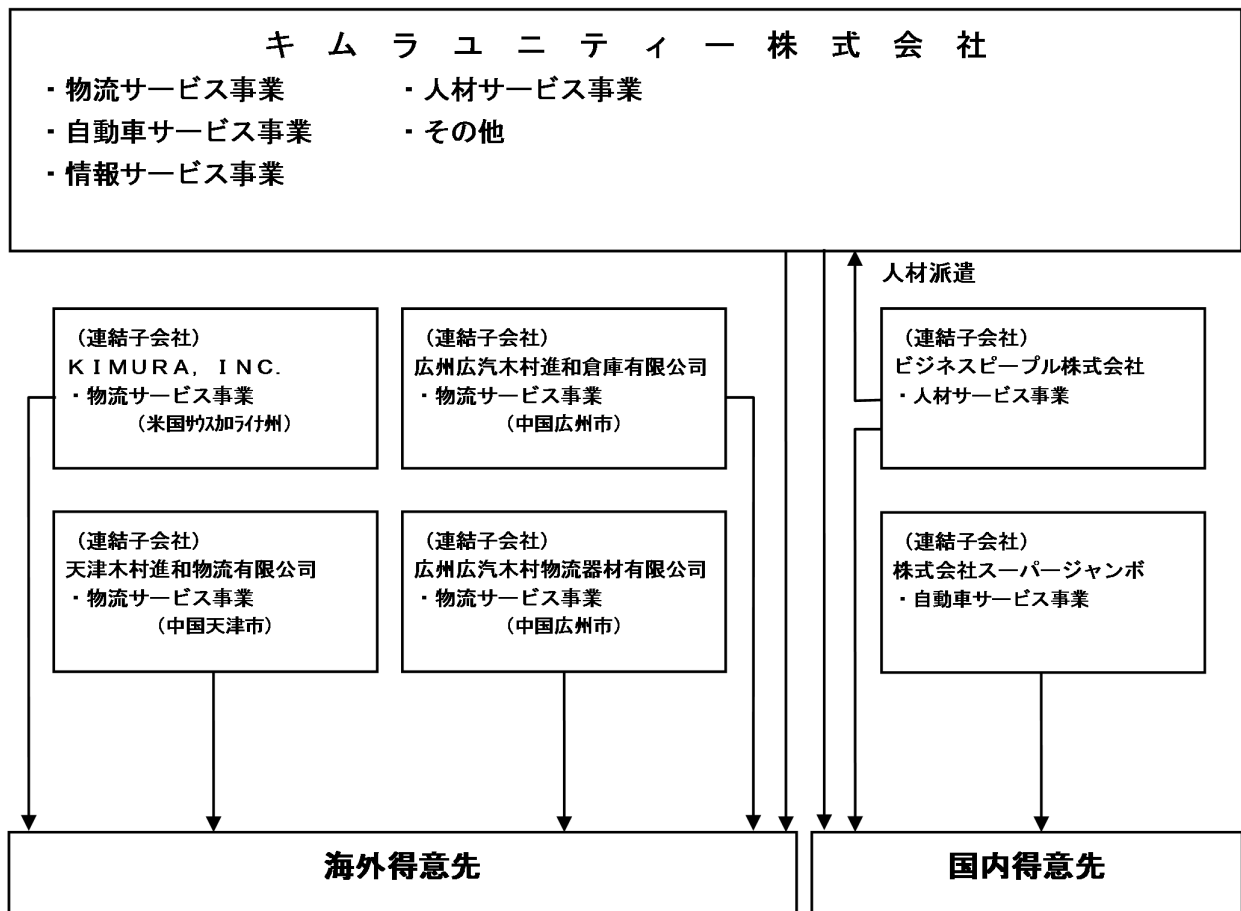
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キムラユニティー株式会社）、子会社6社及び関連会社5社により構成されており、物流サービス事業、自動車サービス事業、情報サービス事業、人材サービス事業を行っております。

各事業の主なサービス・製品・商品は次のとおりであります。

- 物流サービス事業……………包装・梱包・入出庫作業、格納器具製品製造他
- 自動車サービス事業……………車両リース・車両整備・自動車販売・保険代理店他
- 情報サービス事業……………システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス他
- 人材サービス事業……………人材派遣サービス・アウトソーシングサービス他
- そ の 他……………太陽光発電(売電)

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成24年3月期決算短信(平成24年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kimura-unity.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境としては、国内では、緩やかな回復傾向にある中、市場の縮小・空洞化や消費税増税の先送りによる経済への影響、海外では、地政学リスクの高まりや海外経済の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な環境であり、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、『業態(ビジネスモデル)改革をベースとした価値提供と「健全」な企業風土で、バランスの取れた「収益性」と「成長性」を実現し、ステークホルダー(利害関係者)と“満足”を共創・共有する』を中期のキムラユニティグループ経営ビジョンとし、平成27年度を「推進計画策定・目標設定とチャレンジ」のステージと位置づけ、次のグループ方針と重点実施事項を推進してまいります。

「4つの戦略」「4つの基盤」を中期重点強化項目と連動させ、「中期の視点」「経営の視点」(=あるべき姿(目指すべき理想像))を意識しながら、「短期の視点」「現場の視点」で考え、『拡販と原価低減』を着実に推進するとともに、重点実施事項と各種KPI(重点業績評価指標)の完全達成に取り組み、体質の強化と収益構造の改革を促進してまいります。

#### 「4つの戦略」

##### 1. 事業・エリア戦略

・機能キーワード

「収益構造改革」・・・業態(ビジネスモデル)改革、B to B(企業対企業)／  
B to C(企業対個人)でのパリュチェーンモデル確立

「拡販」・・・顧客信頼度向上、競争力強化

##### 2. CS(顧客満足)／ES(社員満足)向上戦略

・機能キーワード

「CS向上」・・・顧客別CS向上計画推進、顧客期待値完全達成

「ES向上」・・・風通しの良い明るい職場風土作り

##### 3. リスク管理戦略

・機能キーワード

「安全健康」・・・トップ主導のルールを守る人づくり

「品質保証」・・・品質保証体系の再構築

「リスク管理」・・・適切なリスクと管理と日常・方針管理の徹底

「CSR(企業の社会的責任)」・・・地域社会貢献活動

##### 4. 財務戦略

・機能キーワード

「原価低減」・・・生産管理機能の強化、顧客との共同改善活動

「管理体制強化」・・・予算管理精度の向上

#### 「4つの基盤」

##### 1. 組織風土改革・人財育成活動

・「ものづくりは人づくり」「良い品質の商品・サービスはまず人づくりから」の原点回帰、人財育成推進機能の強化と全社教育研修システムの再構築等

##### 2. 経営品質向上活動

・「顧客価値経営・経営品質向上活動」「TQM(総合的品質管理(品質保証・方針管理・日常管理・QC(品質管理)サークル活動))」のレベル向上と実践等

##### 3. IT(情報技術)化推進活動

・ビジネスに貢献するIT武装・物流エンジニアリング機能の強化による成果・貢献度の見える化等

##### 4. 収益改善・収益構造改革活動

・グループ全社を挙げた収益構造改革活動・収益改善活動と支援コスト見直し活動の継続実施等

これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

なお、各事業における当面の課題は次のとおりであります。

①物流サービス事業

既存顧客の拡販及び新規顧客の獲得のため、お客様からの信頼に応え、選ばれる企業を目指すとともに、人材不足が深刻化する中で採用力の強化及び人材育成等の課題に対して、次の方針で取り組んでまいります。

顧客期待値に対する日々の達成度の把握及びCSアンケート調査の実施を通じて、お客様の率直なご意見を改善に取り入れるとともに、主要顧客との共同改善活動等を通じて、相互理解を深めてまいります。また、人材育成では、TPS（トヨタ生産方式）を中心とした改善活動の実践を通じて、職場力の向上を図るとともに、各職場で個別の育成計画を作成し、OJT（職場内教育）によるスキルアップ活動に取り組んでまいります。

②自動車サービス事業

事業の成長性及び収益性を確保するため、新しいビジネスモデルや新商品・サービスの開発を推進するとともに、顧客価値の実現及びCS向上等の課題に対して、次の方針で取り組んでまいります。

経営資源の確保に向けたアライアンスの展開を図るとともに、事業構造改革を進めてまいります。また、各事業の商品・サービスを横断的に機能させるためのバックオフィス機能及びIT機能の強化を図るとともに、拠点政策として、自動車販売・車両整備を中核に据えた地域密着型の利便性の高い店舗づくり及び多店舗展開による相乗効果の実現に取り組んでまいります。

③情報サービス事業

情報システム開発分野での競争が激化する中で競合他社との差別化を図るため、物流システム及び最先端のIT分野での開発力を強化するとともに、国内・海外で活躍できる人材の確保及び育成等の課題に対して、次の方針で取り組んでまいります。

物流サービス等のノウハウを活用したお客様の期待・要望に適合するシステムの企画提案力を強化するとともに、顧客ターゲットの明確化及び経営資源の集中投入による専門分野への特化を推進してまいります。また、新興国へのオフショア製造委託による価格競争力の強化及びサービスを支える新興国での人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

④人材サービス事業

雇用情勢の改善が続き、人材獲得競争が厳しさを増す中で、多様化する顧客ニーズに対応するため、人材の専門性と高度化を推進するとともに、ビジネスモデルの刷新等の課題に対して、次の事業方針で取り組んでまいります。

企画提案型の営業活動に徹することでお客様の期待・要望を的確に把握し、企業の人材戦略へのお役立ち向上を図ってまいります。また、人材派遣・人材紹介・採用代行・業務請負を軸とした総合人材サービスとしての付加価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証一部に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,829,978	5,176,485
受取手形及び売掛金	6,274,415	7,039,080
リース投資資産	8,151,026	8,307,099
商品及び製品	507,065	494,709
仕掛品	42,932	34,680
原材料及び貯蔵品	189,961	182,313
繰延税金資産	279,085	251,278
その他	1,047,076	1,151,867
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	21,320,542	22,636,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,767,995	20,318,186
減価償却累計額	△8,763,398	△9,583,574
建物及び構築物(純額)	9,004,597	10,734,612
機械装置及び運搬具	1,545,964	1,703,076
減価償却累計額	△1,045,268	△1,157,193
機械装置及び運搬具(純額)	500,695	545,882
賃貸資産	2,138,244	1,707,150
減価償却累計額	△1,792,231	△1,424,112
賃貸資産(純額)	346,012	283,038
土地	6,248,735	6,172,409
建設仮勘定	211,352	3,595
その他	2,085,005	2,340,913
減価償却累計額	△1,225,835	△1,378,813
その他(純額)	859,170	962,100
有形固定資産合計	17,170,563	18,701,639
無形固定資産		
のれん	770,821	673,506
その他	730,843	813,017
無形固定資産合計	1,501,664	1,486,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,689	4,753,544
繰延税金資産	837,529	272,296
その他	3,060,765	3,185,050
貸倒引当金	△5,059	△5,136
投資その他の資産合計	7,880,925	8,205,754
固定資産合計	26,553,153	28,393,918
資産合計	47,873,696	51,030,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,343,635	1,639,840
短期借入金	1,768,041	1,094,444
1年内返済予定の長期借入金	1,054,210	1,065,684
未払金	3,245,092	3,265,850
未払費用	1,796,791	1,924,652
未払法人税等	434,116	331,776
賞与引当金	724,571	760,478
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	474,371	1,072,410
流動負債合計	10,870,830	11,175,138
固定負債		
長期借入金	2,081,316	3,032,842
長期未払金	6,748,248	6,792,397
退職給付に係る負債	2,850,066	1,837,891
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	916,558
その他	575,557	619,118
固定負債合計	13,265,282	13,198,808
負債合計	24,136,113	24,373,946
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	15,226,615	15,942,869
自己株式	△1,395	△1,395
株主資本合計	22,225,709	22,941,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881,210	1,306,431
土地再評価差額金	399,762	493,299
為替換算調整勘定	292,613	1,250,035
退職給付に係る調整累計額	△739,895	△207,395
その他の包括利益累計額合計	833,690	2,842,371
少数株主持分	678,182	872,150
純資産合計	23,737,582	26,656,486
負債純資産合計	47,873,696	51,030,432

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,846,130	45,768,283
売上原価	34,253,926	38,581,791
売上総利益	6,592,204	7,186,492
販売費及び一般管理費	4,902,475	5,666,131
営業利益	1,689,728	1,520,360
営業外収益		
受取利息	10,216	8,042
受取配当金	44,013	53,542
為替差益	171,932	237,528
受取手数料	14,076	13,011
持分法による投資利益	324,884	271,912
その他	34,879	46,533
営業外収益合計	600,002	630,571
営業外費用		
支払利息	113,223	116,236
和解金	18,640	-
その他	25,799	12,487
営業外費用合計	157,663	128,724
経常利益	2,132,067	2,022,208
特別利益		
固定資産売却益	242	91
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	242	57,766
特別損失		
固定資産売却損	-	67,421
固定資産除却損	58,509	57,265
その他	756	772
特別損失合計	59,266	125,459
税金等調整前当期純利益	2,073,043	1,954,515
法人税、住民税及び事業税	707,477	659,204
法人税等調整額	38,923	162,434
法人税等合計	746,401	821,639
少数株主損益調整前当期純利益	1,326,641	1,132,876
少数株主利益	100,179	102,845
当期純利益	1,226,461	1,030,030

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,326,641	1,132,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,916	425,221
土地再評価差額金	-	93,536
為替換算調整勘定	923,162	985,864
退職給付に係る調整額	-	532,500
持分法適用会社に対する持分相当額	75,955	131,341
その他の包括利益合計	1,125,034	2,168,465
包括利益	2,451,676	3,301,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199,055	3,038,712
少数株主に係る包括利益	252,620	262,628

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	14,277,724	△1,382	21,276,831
当期変動額					
剰余金の配当			△277,571		△277,571
当期純利益			1,226,461		1,226,461
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,890	△12	948,877
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	△1,395	22,225,709

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	755,293	399,762	△554,063	—	600,992	477,507	22,355,331
当期変動額							
剰余金の配当							△277,571
当期純利益							1,226,461
自己株式の取得							△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	125,916	—	846,677	△739,895	232,697	200,675	433,372
当期変動額合計	125,916	—	846,677	△739,895	232,697	200,675	1,382,250
当期末残高	881,210	399,762	292,613	△739,895	833,690	678,182	23,737,582

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,420,139	15,226,615	△1,395	22,225,709
当期変動額					
剰余金の配当			△313,776		△313,776
当期純利益			1,030,030		1,030,030
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	716,254	-	716,254
当期末残高	3,580,350	3,420,139	15,942,869	△1,395	22,941,964

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	881,210	399,762	292,613	△739,895	833,690	678,182	23,737,582
当期変動額							
剰余金の配当							△313,776
当期純利益							1,030,030
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,202,649
当期変動額合計	425,221	93,536	957,422	532,500	2,008,681	193,968	2,918,903
当期末残高	1,306,431	493,299	1,250,035	△207,395	2,842,371	872,150	26,656,486



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,073,043	1,954,515
減価償却費	1,083,763	1,202,291
のれん償却額	2,750	97,315
持分法による投資損益(△は益)	△324,884	△271,912
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,203	77
賞与引当金の増減額(△は減少)	91,020	13,140
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△111,738	△173,265
受取利息及び受取配当金	△54,262	△61,612
支払利息	259,915	258,476
為替差損益(△は益)	△98,656	△190,870
有形固定資産売却益	△85,093	△118,906
有形固定資産売却損	-	67,421
有形固定資産除却損	58,509	57,265
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△57,675
売上債権の増減額(△は増加)	△408,845	△554,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,474	40,317
リース投資資産の増減額(△は増加)	△1,085,456	△358,197
その他の流動資産の増減額(△は増加)	155,750	△75,895
仕入債務の増減額(△は減少)	386,873	268,140
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,438	652,868
長期未払金の増減額(△は減少)	807,276	44,149
その他の固定負債の増減額(△は減少)	32,718	8,926
小計	2,788,851	2,792,037
利息及び配当金の受取額	105,728	212,178
利息の支払額	△260,043	△254,540
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△765,962	△828,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,868,574	1,921,515
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△773,767	△1,521,356
有形固定資産の売却による収入	136,574	277,699
投資有価証券の取得による支出	△1,528	△1,530
投資有価証券の売却による収入	-	79,188
子会社株式の取得による支出	△1,486,570	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△172,977	△206,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,298,270	△1,372,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,318,900	△3,370,724
長期借入れによる収入	1,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△50,782	△1,058,250
リース債務の返済による支出	△58,210	△68,015
自己株式の取得による支出	△12	-
配当金の支払額	△277,548	△313,710
少数株主への配当金の支払額	△51,945	△68,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,600	△379,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,464	176,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331,368	346,506
現金及び現金同等物の期首残高	4,028,610	4,359,978
現金及び現金同等物の期末残高	4,359,978	4,706,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

ビジネスピープル(株)

KIMURA, INC.

天津木村進和物流有限公司

広州広汽木村進和倉庫有限公司

広州広汽木村物流器材有限公司

株式会社スーパージャンボ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、車両リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービス事業	自動車サービス事業	情報サービス事業	人材サービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,035,928	11,485,292	1,070,498	208,870	40,800,589	45,540	40,846,130	-	40,846,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	58,743	-	463,484	522,474	-	522,474	△522,474	-
計	28,036,175	11,544,035	1,070,498	672,354	41,323,064	45,540	41,368,605	△522,474	40,846,130
セグメント利益	2,054,969	539,950	88,158	57,628	2,740,706	16,520	2,757,227	△1,067,499	1,689,728
セグメント資産	18,717,574	15,525,461	360,024	258,005	34,861,065	346,503	35,207,569	12,666,126	47,873,696
その他の項目									
減価償却費	641,720	274,060	22,992	2,177	940,950	26,805	967,756	120,252	1,088,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	575,479	588,086	5,874	2,406	1,171,846	373,309	1,545,155	26,412	1,571,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,067,499千円は、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070,541千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	物流サービ ス事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,179,450	14,284,497	1,102,399	154,893	45,721,241	47,042	45,768,283	—	45,768,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,310	59,539	—	397,945	458,796	—	458,796	△458,796	—
計	30,180,761	14,344,037	1,102,399	552,838	46,180,037	47,042	46,227,080	△458,796	45,768,283
セグメント利益	1,725,200	660,407	94,945	32,736	2,513,290	14,590	2,527,880	△1,007,519	1,520,360
セグメント資産	21,370,276	15,855,012	383,295	242,350	37,850,934	334,871	38,185,806	12,844,626	51,030,432
その他の項目									
減価償却費	719,449	412,173	20,842	2,619	1,155,084	29,441	1,184,525	114,224	1,298,750
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,456,039	291,373	54,241	2,252	1,803,907	565	1,804,472	44,198	1,848,670

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△1,007,519千円は、セグメント間取引消去9,830千円、各報告セグメントに配分して  
 いない全社費用△1,017,349千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理  
 等の管理部門に係る経費であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
35,629,119	3,413,482	1,775,376	28,151	40,846,130

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
12,326,309	4,221,540	622,714	17,170,563

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
39,602,857	3,947,736	2,198,135	19,554	45,768,283

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
11,909,379	4,769,800	2,022,459	18,701,639

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,910円73銭	2,136円52銭
1株当たり当期純利益金額	101円62銭	85円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,226,461	1,030,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,226,461	1,030,030
期中平均株式数(株)	12,068,329	12,068,325

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,458,580	3,745,741
受取手形	591,846	737,033
売掛金	4,335,083	5,054,593
リース投資資産	8,151,026	8,307,099
商品及び製品	98,629	101,999
仕掛品	42,932	34,680
原材料及び貯蔵品	69,915	85,813
前払費用	468,156	477,627
繰延税金資産	279,085	255,197
未収入金	682,486	826,234
その他	68,006	65,603
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	18,244,748	19,690,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,899,927	10,897,550
減価償却累計額	△6,211,137	△6,388,722
建物(純額)	4,688,790	4,508,828
構築物	1,296,434	1,320,582
減価償却累計額	△1,120,060	△1,135,311
構築物(純額)	176,374	185,271
機械及び装置	705,772	711,653
減価償却累計額	△559,591	△556,955
機械及び装置(純額)	146,181	154,698
車両運搬具	255,841	269,564
減価償却累計額	△213,478	△230,022
車両運搬具(純額)	42,363	39,541
工具、器具及び備品	1,175,826	1,172,236
減価償却累計額	△984,593	△978,435
工具、器具及び備品(純額)	191,232	193,801
賃貸資産	2,138,244	1,707,150
減価償却累計額	△1,792,231	△1,424,112
賃貸資産(純額)	346,012	283,038
土地	5,900,269	5,800,269
リース資産	537,702	649,320
減価償却累計額	△44,693	△105,895
リース資産(純額)	493,008	543,424
建設仮勘定	148,365	1,935
有形固定資産合計	12,132,597	11,710,807
無形固定資産		
借地権	46,198	46,198
ソフトウェア	245,175	260,273
その他	39,168	36,645
無形固定資産合計	330,542	343,116

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,583	2,720,534
関係会社株式	3,479,103	3,479,103
出資金	30	30
関係会社出資金	2,219,693	2,219,693
関係会社保証金	647,945	597,118
関係会社長期貸付金	907,228	1,802,125
破産更生債権等	3,031	3,108
長期前払費用	1,479,186	1,611,982
繰延税金資産	279,395	18,762
その他	316,032	334,413
貸倒引当金	△5,059	△5,136
投資その他の資産合計	11,505,169	12,781,734
固定資産合計	23,968,309	24,835,659
資産合計	42,213,058	44,526,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,107,582	1,359,277
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	49,582	70,630
未払金	3,169,872	3,176,839
未払費用	1,471,946	1,569,719
未払法人税等	346,162	221,813
未払消費税等	118,946	669,945
前受金	55,986	61,517
預り金	238,366	226,549
賞与引当金	617,023	624,190
役員賞与引当金	30,000	20,000
流動負債合計	8,705,468	9,000,484
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
関係会社長期借入金	180,000	180,000
リース債務	468,076	501,766
長期未払金	6,748,248	6,778,472
預り保証金	31,223	31,223
退職給付引当金	1,699,455	1,525,070
再評価に係る繰延税金負債	1,010,095	916,558
資産除去債務	76,206	77,731
固定負債合計	12,213,305	13,010,823
負債合計	20,918,774	22,011,307



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	11,140,000
繰越利益剰余金	1,746,346	1,908,279
利益剰余金合計	13,014,216	13,716,149
自己株式	△1,395	△1,395
株主資本合計	20,013,311	20,715,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881,210	1,306,431
土地再評価差額金	399,762	493,299
評価・換算差額等合計	1,280,972	1,799,731
純資産合計	21,294,284	22,514,975
負債純資産合計	42,213,058	44,526,283

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
サービス売上高	31,383,373	32,851,398
製品売上高	2,639,168	2,793,739
商品売上高	1,442,025	1,212,559
売上高合計	35,464,568	36,857,697
売上原価		
サービス売上原価	26,606,529	27,909,118
製品売上原価	2,376,648	2,618,515
商品売上原価	1,125,864	946,255
売上原価合計	30,109,042	31,473,888
売上総利益	5,355,525	5,383,808
販売費及び一般管理費	4,371,981	4,432,616
営業利益	983,543	951,192
営業外収益		
受取利息	27,915	39,948
受取配当金	354,556	510,503
受取手数料	14,076	13,011
為替差益	91,722	202,132
貸倒引当金戻入額	16,206	-
雑収入	33,858	41,307
営業外収益合計	538,336	806,902
営業外費用		
支払利息	35,096	54,803
和解金	18,640	-
株式売出費用	5,905	-
雑損失	17,156	3,941
営業外費用合計	76,798	58,745
経常利益	1,445,081	1,699,349
特別利益		
固定資産売却益	242	2
投資有価証券売却益	-	57,675
特別利益合計	242	57,678
特別損失		
固定資産売却損	-	67,421
固定資産除却損	58,509	57,265
契約解除損失	756	902
特別損失合計	59,266	125,589
税引前当期純利益	1,386,056	1,631,438
法人税、住民税及び事業税	577,566	467,920
法人税等調整額	44,016	147,808
法人税等合計	621,583	615,728
当期純利益	764,473	1,015,709

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,259,445	12,527,315
当期変動額								
剰余金の配当							△277,571	△277,571
別途積立金の積立								
当期純利益							764,473	764,473
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	486,901	486,901
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,746,346	13,014,216

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,382	19,526,422	755,293	399,762	1,155,056	20,681,478
当期変動額						
剰余金の配当		△277,571				△277,571
別途積立金の積立						
当期純利益		764,473				764,473
自己株式の取得	△12	△12				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			125,916	—	125,916	125,916
当期変動額合計	△12	486,888	125,916	—	125,916	612,805
当期末残高	△1,395	20,013,311	881,210	399,762	1,280,972	21,294,284

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	10,600,000	1,746,346	13,014,216
当期変動額								
剰余金の配当							△313,776	△313,776
別途積立金の積立						540,000	△540,000	
当期純利益							1,015,709	1,015,709
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	540,000	161,933	701,932
当期末残高	3,580,350	3,390,000	30,139	3,420,139	667,870	11,140,000	1,908,279	13,716,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,395	20,013,311	881,210	399,762	1,280,972	21,294,284
当期変動額						
剰余金の配当		△313,776				△313,776
別途積立金の積立						
当期純利益		1,015,709				1,015,709
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			425,221	93,536	518,758	518,758
当期変動額合計	-	701,932	425,221	93,536	518,758	1,220,691
当期末残高	△1,395	20,715,244	1,306,431	493,299	1,799,731	22,514,975